文化庁委託「令和３年度日本語教育人材の研修プログラム普及事業」

令和３（2021）年度 地域日本語教育コーディネーター講師育成研修

実施概要

一般社団法人 多文化社会専門職機構

１．目的

文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における総括コーディネーターを主な対象者として想定し、「地域日本語教育コーディネーター」※１ 育成のための研修を企画・運営することができる専門的力量形成を目的として、研修を実施する※２。

|  |  |
| --- | --- |
| ※１ | 「地域日本語教育コーディネーター」とは、地方公共団体、国際交流協会、地域の日本語教室等で日本語教育プログラムの編成・実施及び日本語教育プログラムの実施に必要な地域の関係機関との連携・調整に携わる日本語教育人材をいう。 |
| ※２ | 本研修では、地域日本語教育コーディネーター講師を、研修の一部の講義担当ではなく、研修の企画・実施に関する調整・運営・改善等を行う者と位置付けている。 |

２．主催

一般社団法人 多文化社会専門職機構（略称：TaSSK／タスク）

本研修は、文化庁による「令和３年度日本語教育人材の研修プログラム普及事業」を受託し実施する。

３．開催地

東京都内

４．研修期間

４日間

（対面またはオンラインによる研修３日間、及び講義の動画配信視聴が１日間相当）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 夏期研修Ⅰ | 期間：  内容： | 令和3（2021）年8月18日（水）～9月11日（土）  オンデマンド配信による講義動画の視聴 |
| 夏期研修Ⅱ | 期間：  場所： | 令和3（2021）年9月12日（日）10：00-17：00  調整中（東京都千代田区神田周辺の予定） |
| 実践モニタリング | 令和3（2021）年9月～令和4（2022）年1月  伴走型支援・助言の一環として、協働研究者は参加者の現場に赴き、モニタリング（現状分析、省察）を行う。モニタリングを通じ、受講者はコーディネーターとして課題解決に取り組むとともに、助言指導の前提となるコーディネーターとしての専門的力量形成を図る。 | |
| 秋期研修 | 期間：  場所： | 令和3（2021）年11月29日（月）10：00-17：00  調整中（東京都千代田区神田周辺の予定） |
| 冬期研修 | 期間：  場所： | 令和4（2022）年2月28日（月）10：00-17：00  調整中（東京都千代田区神田周辺の予定） |

* 新型コロナウイルス感染症対策に関連する国や自治体の発表等に基づき、オンラインでの実施に変更する可能性があります。

５．対象者

次の全てに該当する者で、地方公共団体（都道府県及び政令指定都市（教育委員会を含む））、地域国際化協会※３ が推薦する者

1. 本研修の参加及び研修受講中の取組内容に対し、所属団体や事業関係者の協力を得られること。
2. 文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」において総括コーディネーター※４ を務めている（または今年度内に就任予定）、あるいは都道府県または政令指定都市による域内複数個所における日本語教育事業の運営において中心的な業務を担っている（または今年度内に担当予定）こと。
3. 研修終了後、都道府県または政令指定都市による事業の一環で、地域日本語教育コーディネーター研修を企画・運営することが見込まれること。
4. 「４．研修期間」で示している全ての日程を受講可能であること。
5. 研修への参加に当たっては、実践活動の場を有することを必須とし、本研修の実践活動について事前に代表者及び関係者の承諾を得られること。

|  |  |
| --- | --- |
| ※３ | ここで言う「地域国際化協会」とは、総務省の指針に基づき県等が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられた、地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間国際交流組織を言う。 |
| ※４ | 「総括コーディネーター」は、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業において地域日本語教育コーディネーターと連絡を取りながら、域内全体の司令塔の役割を担う。具体的には、推進計画の策定や見直し、その実施状況の把握、他の行政分野や関係者との調整、各地域への指導・助言などの役割を想定する。 |

６．定員

８名（本研修の目的等を考慮の上、選考を行う。）

７．内容

別紙のとおり

８．経費負担

本研修の受講は無料とするが、研修受講に要する旅費、滞在費等は受講者の負担とする。

９．修了要件等

* 本研修の修了については、研修への出席状況及び発表・レポートなどで総合的に評価し、決定する。
* 修了者には修了証を授与するとともに、修了者一覧を文化庁および多文化社会専門職機構ウェブサイトに掲載する。

10．その他

* 日程の細部は事情により変更する場合がある。
* 本研修の受講者には、研修受講による成果や受講後の取組について、翌年度の地域日本語教育コーディネーター研修等で発表を依頼することがある。また、各地域において、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託し日本語教育に取り組む地方公共団体や機関・団体への協力を依頼することがある。

11．問合せ・申込み先

一般社団法人 多文化社会専門職機構（担当：有田・吉田）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町２-３神田古書センター６Ｆ内

Email： nihongo@tassk.org

TEL： 090-9608-5426

* この電話番号は、文化庁委託「令和３年度日本語教育人材の研修プログラム普及事業」に関する多文化社会専門職機構の窓口専用番号です。

本研修に関するお問合せは、基本的にEmailにてお願いいたします。電話でのお問合せには、回答まで時間を要する場合や、Emailで回答させていただく場合があります。

別紙

研修内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **夏期Ⅰ** | **令和3（2021）年8月18日（水）～9月11日（土）**  **オンデマンド配信による講義動画の視聴** | | | | | | |
| 講義１ | 多文化共生施策における地域日本語教育① | | | | | | |
|  | 日本語教育に関わる国及び地方公共団体の施策を把握する。  講師：文化庁国語課 | | | | | |
| 講義２ | 出入国管理施策及び多文化共生施策 | | | | | | |
|  | 在留外国人施策・入国管理制度・教育行政と、外国人住民の国籍・在留資格等の動向を把握する。  講師：出入国在留管理庁 | | | | | |
| 講義３ | 多文化共生施策における地域日本語教育② | | | | | | |
|  | | 地域日本語教育をめぐる政策的課題について検討・整理する。  講師：野山広（多文化社会専門職機構・国立国語研究所） | | | | |
| 講義４ | 地域日本語教育における教材活用 | | | | | | |
|  | 地域日本語教育における教材について、特にコロナ禍の状況をふまえオンライン学習で活用できる教材について紹介する。  講師：文化庁国語課・国際交流基金 | | | | | |
| 講義５ | 地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割① | | | | | | |
|  | | | 地域日本語教育のプログラムデザイン、体制整備に求められるコーディネーターの役割・専門性について考察する。  講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会） | | | |
| 講義６ | 地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割② | | | | | | |
|  | | | 地域日本語教育活動に求められる組織マネージメント、ネットワーキング、ファシリテーション等について考察する。  講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会） | | | |
| 講義７ | 日本語教育に関わる人材の育成① | | | | | | |
|  | | | | | | 日本語教育人材の役割・専門性について整理する。  講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院） |
| 講義８ | 日本語教育に関わる人材の育成② | | | | | | |
|  | | | | 日本語教育人材に対する研修の企画・立案に必要な観点について学ぶ。  講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院） | | |
| 講義９ | 地域日本語教育活動における情報の管理① | | | | | | |
|  | | | | | 地域日本語教育活動に必要な効果的な広報について学ぶ。  講師：土井佳彦（多文化社会専門職機構・多文化共生リソースセンター東海） | |
| 講義10 | 地域日本語教育活動における情報の管理② | | | | | | |
|  | 地域日本語教育活動における個人情報などの観点からの留意点、著作権に関する情報を学ぶ。  講師：我妻潤子（東京藝術大学非常勤講師・株式会社テイクオーバル知的財産アナリスト） | | | | | |
| **夏期Ⅱ** | **令和3（2021）年9月12日（日）10：00-17：00** | | | | | | |
| 演習１ | 受講生と協働研究者による協働実践研究を行う。受講生はそれぞれの現場での課題解決に必要なコーディネーターとしての実践の視点を考察する。  協働研究者（予定）：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）、  小山紳一郎（多文化社会専門職機構・SIDラボ）、新居みどり（多文化社会専門職機構・国際活動市民中心）、山西優二（多文化社会専門職機構・早稲田大学）、犬飼康弘（ひろしま国際センター）、小河原義朗（東北大学）、新矢麻紀子（大阪産業大学）、仙田武司（しまね国際センター） | | | | | | |
| **実践モニタリング** | **令和3（2021）年9月～令和4（2022）年１月** | | | | | | |
| 伴走型支援・助言の一環として、共同研究者は参加者の参加者の現場に赴き、モニタリング（現状分析、省察）を行う。モニタリングを通じ、受講者はコーディネーターとして課題解決に取り組むとともに、助言指導の前提となるコーディネーターとしての専門的力量形成を図る。 | | | | | | |
| **秋期** | **令和3（2021）年11月29日（月）10：00-17：00** | | | | | | |
| 演習２ | 演習１（夏期）で設定した実践課題について中間報告を行う。  協働研究者（予定）：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）、  小山紳一郎（多文化社会専門職機構・SIDラボ）、新居みどり（多文化社会専門職機構・国際活動市民中心）、山西優二（多文化社会専門職機構・早稲田大学）、犬飼康弘（ひろしま国際センター）、小河原義朗（東北大学）、新矢麻紀子（大阪産業大学）、仙田武司（しまね国際センター） | | | | | | |
| **冬期** | **令和3（2022）年2月28日（月）10：00-17：00** | | | | | | |
| 演習３ | 実践活動の成果を発表し、相互に学ぶ。  演習１（夏期）、実践活動、演習２（秋期）を通して学んだコーディネーターに求められる役割・専門性について理解を深める。  協働研究者（予定）：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）、  小山紳一郎（多文化社会専門職機構・SIDラボ）、新居みどり（多文化社会専門職機構・国際活動市民中心）、山西優二（多文化社会専門職機構・早稲田大学）、犬飼康弘（ひろしま国際センター）、小河原義朗（東北大学）、新矢麻紀子（大阪産業大学）、仙田武司（しまね国際センター） | | | | | | |